まつしま

第126号

議会だより



明るく住みよい地域社会づくりを(松島町分館長の皆さん)

◇ 町長の施政方針と予算······ 2 F
◇ 9人の議員が熱弁(一般質問)······ 4F
◇ 新年度予算を問う(総括質疑)······14F
◇ 予算はどう使われるのか16F
◇ 町民の声······34F

^{平成28年} 第1回 定例会

[3月2日~3月17日]

長期総合計画スタート 復興・創生期間へ

予算総額 170億3,600万円

櫻井町長 初の当初予算提案

政方

長期総合計画の 順即。學也。圖意。 笑頭あるかる美しいます松島川 という将来像の実現を目指して、

- 1. 「定住の促進」
- 2. 「子育て支援」
- 「観光客と住民等の交流の促進」

を重点的に推進する。

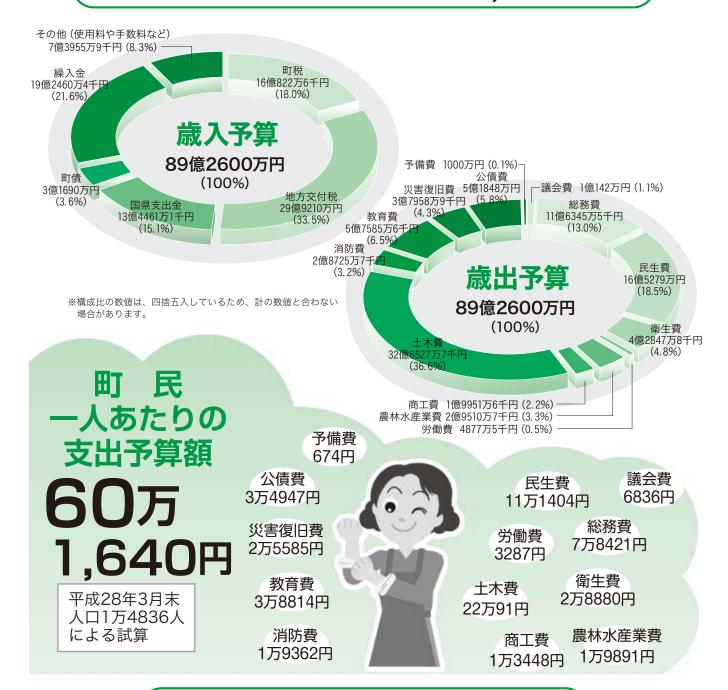
施政方針を表明する櫻井町長

17日まで16日間の会期で開催されました。平成28年第1回定例会か、ご月に日から 員会を設置し、分科会方式で慎重に審査さ新年度予算については、予算審査特別委施政方針が表明されました。 2日には、櫻井町長から新年度における 平成28年度松島町一般会計予算他すべ

> 契約の締結、平成27年度の各種会計補正予 算など議員提案1件を含む33議案を原案の ての当初予算を原案のとおり可決しまし とおり可決しました。 また、条例の制定、 般質問は、9人の議員が各々の視点か 部改正、 工事請

町政について質問しました。

平成28年度 一般会計89億2,600万円



平成28年度の各種会計予算

	会 計 名	平成28年度	平成27年度	前年度当初比
_	般 会 計	89億2600万円	128億6600万円	△30.6%
	国 民 健 康 保 険	20億7745万1千円	21億8294万6千円	△4.8%
特	後期高齢者医療	2億901万6千円	2億808万1千円	0.5%
別	介 護 保 険	15億5118万円	14億8765万円	4.3%
	介護サービス事業	677万9千円	571万8千円	18.6%
会	観 瀾 亭 等	7168万1千円	6679万2千円	7.3%
計	松島区外区有財産	172万3千円	158万6千円	8.6%
	下 水 道 事 業	33億5489万1千円	44億3274万6千円	△24.3%
水	道事業会計	8億3728万2千円	7億506万3千円	18.8%
	合 計	170億3600万3千円	219億5658万2千円	△22.4%

町政Q&A



9人の議員が 16件について質問

色川晴夫議員(5ページ)

◆東京オリンピック・パラリンピック競技大会 の合宿誘致を検討する考えはないか

靖 議員(6ページ) 櫻井

- ◆施設の利用と減免の関係は
- ◆自治体間の職員交流をどう考えるか

後 藤 良 郎 議員 (7ページ)

◆ヘルプカードの導入を

菅野良雄議員(8ページ)

- ◆ PPP/PFIで目標人□の達成を
- ◆ 防犯灯の修繕に1年以上、理由を伺う

小幡公雄議員(9ページ)

◆町営バスのあり方を見直すべきと考えるが、 判断は

髙橋幸彦議員(10ページ)

- ◆少子高齢化対策としての定住促進を
- ■町営バスのデマンド化と松島駅・松島海岸駅 のバリアフリー化は

今 野 章 議員 (11ページ)

- ◆消費増税中止を国に求めよ
- ◆リフォーム助成制度の創設を
- ◆交流館大ホールの空調改善を

赤間幸夫議員(12ページ)

- ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略に懸ける町 の取組み姿勢は
- ◆行政サービス展開、あれこれ・・・・・ 町民の声に対する処理対応は

髙橋利典議員(13ページ)

- ◆ 学校教育の充実を伺う
- ◆独自性を出せる教育環境の整備を

]]] 晴 夫

問

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の 合宿誘致を検討する考えはないか

再び見ることが出来る。

を熱狂の渦に巻き込んだ

オリンピックが4年後、

2市3町首長会議で話す

バル時代への対応と言は ものである。今、グロー っていくと私は確心する と希望、そして成長に継 なってサポート、応援し ないものか、町民一体と である東京オリンピック 世界一のスポーツの祭典 リンピック一色となる。 体験する絶好の機会であ ていくことが子供達の夢 に何らかの形で参加出来 2020年はまさにオ 国際交流の重要性を

> の整っている町はないと 致が全国の自治体で活発 ク大会直前の事前合宿誘 を検討すべきである。 にも、ぜひ前向きに誘致 と思うが、松島の活性化 光明媚な町で、宿泊施設 体で誘致を表明。各自治 ストシティ、石巻市はア 王町がパラオ共和国のホ 化しており、県内でも蔵 る。そこで、オリンピッ て、困難な点は多々ある 言っている。誘致に関し 体職員は、 と将来を担う若者のため 人制ラグビーなど7自治 松島ほどの風

第18回東京オリンピック から52年前の1964年 ク大会が開催される。今 よ第32回東京オリンピッ 回2020年は、いよい ク大会が開催される。次 ラジルでリオオリンピッ イヤーである。この夏ブ

大会が開催され、日本中

町長 ものと期待している。キ 都まで被災地沿岸を「た 精査し、具体的な検討を の利活用について十分に 国との交渉の中で、 れている。採用されれば を、聖火リレーコースと 道1000㎞横断リレー すき」でつなぐ未来への 整備などの負担や大会後 ャンプ地の誘致は、 大きな感動を肌で感じる して採用するよう申し入 青森県庁から東京 相手

> をとり、他首長に進言し 致活動すべきである。 松島単独でなく広域で誘 てほしい。 井町長がリーダーシップ 費用負担など考慮し

問 今年はオリンピック

町長 ラリンピックの施設につ とを話す。 広域の会合もあり、 らない。また、2市3町 まざま検討しなければな る方の受け入れなど、さ はインバウンド含め訪れ のかである。この期間中 設はそれに足りる施設な いて、松島町や他町の施 でこのような話が出たこ オリンピック・

る。 問 善とインバウンドに継が あった。復興している姿 を受け、世界中から支援 と感謝を。これが国際親 大地震で大きな被害

意見交換し町長に報告 担当者会議もあるので、 教育課長 近隣市町村の

18年度まで完了させた

45号の歩道は20

問 成すべきであるがどう と観光施設のバリアフリ -化を2020年まで完 駅のバリアフリー化

度完成目指し進めて 2の負担は重く困難であ で整備したいが、3分 ることから、2019年



1964年第18回東京オリンピック入場行進 (日本オリンピック協会HPより)

巌寺の落慶法要があるの 化は、2年後の6月に瑞 JRの駅のバリアフリー を目指していく。また、 計り観光客にやさしい町 い。また、段差の解消を

施設の利用と減免の関係は



どこの団体であれ、統一した考えで使用料を 払っていただき、いい状態で貸し出しする

> できるので理解してほし いい状態での貸し出しが いただくことによって、 なる。使用料を支払って につくったということに ていかないと、何のため ものについては、 体であれ入場料を取った めていただき、どこの団 はできないのか。 が、ある程度、事情があ れば考慮するということ 条例を重く受けと 統一し

> > サービスをしてもらえな 間に入り、以前のような らずたいへん寒いおもい も請求される。ぜひ町が をしている。そして事前 が、現在は、事前に言っ 前に暖めてくれていた に暖めている分の暖房代 ておかないと部屋が暖ま

松島町文化観光交流

減免は行わない」とある 場料等を徴収する場合の 館の使用料について「入



被櫻 井

靖 議員

は、何も言わなくても事 房について、昨年まで 文化観光交流館の暖

理解をしていただきた な集会施設が完成するた けるとありがたい。 いとアピールしていただ い。逆に町側にこのぐら 方々にある程度のことは め、維持管理費がどんど いは費用負担をしてほし んかかっていく、 町民の

問

職員が人脈づくりや

ぶため、積極的な職員交 先進的な政策について学

流を進めていってはどう



文化観光交流館で行われたチャリティーコンサート

どうか。 や中山町に行くバスツァ き、自治体同士、 絆を大切にしていただ うに考えいくのか。ぜひ との関係は、今後どのよ ていただいている自治体 士の交流のため、 -とかいう企画をしては 震災復興の支援をし 町民同 倉敷市

考にしながら取り組んで れるので、今の意見を参 町民の交流なども考えら

きるものと考えている 政運営に資することがで が図られ、より高度な行 討していきたい。 年度以降の実施に向け検 入れについては、平成30 で、職員の派遣及び受け 町の事業のピークなの が、平成28年、29年は当 仕事への意欲、高揚 職員の行政視野を広 自治体の職員交流

今、8つの市や

どで交流を重ねている。 たいと考えている。 今後についても、今まで 町の間で11のイベントな 以上に促進を図っていき また、バスや電車での



松島町職員の仕事風景

問

考えるか自治体間の職員交流をどう

検討していきた平成30年度以降 NO 実施に向

け



郎 藤 良良 後 議員

ヘルプカードの導入を



4月から「SOSサポートカード」の名称で 取り組む

を作成している。仙台市 た名刺大のヘルプカード 要な支援や連絡を記入し 生かすために緊急時の必 ときの大変さ、教訓等を ないケースがあり、その ように意思疎通が図られ 者が避難先で住民と思う 大震災の発生時に、 仙台市では、東日本 障害

臓機能や腎臓機能障害と ちの聴覚障害が32名、心 は242名である。 いった内部障害のある方 体障害者手帳所持者のう 難病患者が155名。 手帳所持者が100名、 者手帳所持者は663 精神福祉手帳所持者 知的障害の療育

りの方に示すことで、そ の中で大変困ったとき、 害時、または普段の生活 面ではよくわからない内 の方にとって必要である あるいはこのカードを周 害のある人が緊急時や災 害者などの方が、周囲に 聴覚障害者の方及び、外 ためのものである。 支援並びに備品等におい 臓障害者あるいは知的障 て配備を求めやすくする 特に、耳の聞こえない ヘルプカードは、障 いるが認識しているか。 蔵王町などでも導入して 以外でも石巻市や塩釜市

における町内の障害別実

平成27年度、

現時点

態数はどうなっているの

町民福祉課長

身体障害

町長 や手助けが必要な時のツ 生活の中でも周囲の配慮 災害時だけではなく日常 話す、聞く、書く、読む などが難しい方々、また ルと理解している。

ヘルプカードは、

害を抱えている方が安心 であるがどうか。 ルプカードを導入すべき して暮らせるように、 本町でもさまざまな障

ち歩くことになるため使 町民福祉課長 いづらい。 のでポケットに入れて持 ところがあるが、手帳な な方のために、色々書く いる。耳や言葉が不自由 い手帳等を窓口に置いて で発行している電話お願 震災以降、 町 で は N T T 東日本大

を図っていきたい。 ではなく、 で4月から実施し、 ートカード」という名称 そこで、 名刺よりも小さい形 「SOSサポ ヘルプカード

際に大変に有効である。 様々な面で支援を求める

下さい。 手を貸して 代筆 代読

⇒表



SOSサポートカード見本

PP/PFIで目標人口の達成を



長期総合計画の中で考えていく

宅建設は可能だと思う り組めば地域優良賃貸住 していたが、本町もPP

/PFI事業として取

実施していたのが、 者家賃の収入により実施 と、国の交付金及び入居 定し、民間活力の導入 た。PFI事業として選 優良賃貸住宅制度だっ 会で視察したみやき町で 事業等を検討していく。 に合わせて、その内容、 昨年、第2常任委員 地域

住宅長寿命化計画の策定 取り組む考えがあるの と示しているが、 優良賃貸住宅建設の検討 平成28年度で公営 、真剣に

が、検討と示すだけでな の検討と示されている 利用の主要施策・目標と して駅周辺住宅供給方策 く実現してほしい。 長期総合計画、土地

町長 画、国土利用計画(第四 あり、次期長期総合計 等の整備は重要な施策で 次)においても位置づけ 定住促進に資する住宅地 したところである。 土地利用における

模索しながら、 まざまな手法、 企画調整課長 県と協議 可能性を 今後もさ



が、菅

野

良良

雄

PFI事業による町営住宅「ティアラみね苺」 (佐賀県みやき町)

町長 う強く打診している。 総合計画の中で考えるよ ている。担当者には長期 ことは可能であると思っ 本町でも取り組む

> づけている地域の開発を あるいは総合戦略に位置 を重ね、国土利用計画

実現に近づけたい。

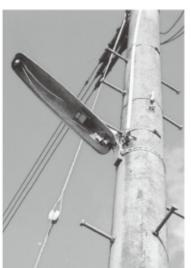
長期総合計画で地域

思うが。 推進室では、専門的知 援しているが、町として つ専門家を派遣する等支 識、ノウハウ、経験を持 も支援を受けてもいいと 内閣府の民間資金等

企画調整課長 に、適切な時期に活用し 積極的

いて説明しているのか。





壊れた防犯灯

問 う依頼したが一年以上放 防犯灯を修理するよ

危機管理監 地を確認し、町管理であ に時間を要していた。現 管理者確認

問 きに、防犯灯の管理につ したものである。 直ちにLED照明に交換 るということが分かり、 区長が、交代したと

ないと考えている。 って整備しなければなら しながら、年次計画でも 部分は地区と協議、 危機管理監 相談

する考えはないのか。 ころに残っている。 残っている

い。今後、地区と町で正 危機管理監 していな 確な管理をしていく。

LEDに交換する事

間を要したのか。

置された。なぜ修理に時

業を進めているが、 いない防犯灯がところど

理者 た

0) 確

時

間 を



理由を伺う防犯灯の修繕に一年以上、



雌幡 公公 ئە ئە 雄

問

町営バスのあり方を見直すべきと考えるが、 判断は

危機管理監 町営バスは

るがどう思うか。

る折、見直すべきと考え

財政難が指摘されてい

意見を聞いた。

無駄な便・路線について スの運転手さん達から、



らない。

アンケート結果を全て

年度に入ったらすぐ協議

第2条

検討組織を設置、協議していく

する目的で運行してい の点も考慮しなければな 0人増となっており、そ 利用者延べ前年比240 なると思われる。 慎重な検討が今後必要に 与えることになるので、 とは、利用者に不利益を る。路線の便を減らすこ する際の移動手段を確保 住民が通学、通勤、 交通空白地域において、 平成26年度70歳以上の 外出

> 協議を予定している。 検討組織を設置、見直し 現状である。 実施することは、 来年度、関係課による 難しい

> > 北松島線

北松豊穣(中担り)

松島東線

銭神漁港

北松島線

松島東線

松島西線

アンケートで町営バ

ない。空バス走行 勿体ない、もったい

ポンや! これはビックリ

問 例には、走行キロ数まで 路線がある。また、同条 るのか。 な仕事をしようとしてい 条例に規定されていない ったことだが、バス運行 示されている。 条例を見ずして、どん アンケートの結果知

ものと推測する。 長会等から要望があった 数がたち、議会からこの 路線を増やして欲しい区 は、平成9年から結構年 既に、担当課長には28

町長 条例の関係は、調

た。 にあることは把握してい 上がりで増えていく状況 しようと打ち合わせてい 当然、 町の負担は右肩

スを運行する。

は

点線はフリー区間停留所 バス路線図 富田地内 藤ノ巻地内 品井沼駅前 286 大日向 制物がわか (機関係)学校展 滝ノ沢地内 保健福祉センター 十文字 上下掛け村南田田 77 (2 27#·EM) 1000年11日本に 欠 田 上和原住宅制 額 豊 土井下 中 島 種 ヶ沢 低の社 元 手 樽 手樽駅前 教団用5年ホーム 高減中央反場前

場

中央公民館前

松島普賢堂

小石魚

条例 松島町営バス運行

·松島東線1便…

24

km

4号車 87 km 松島西線4便 松島西線3便 デイサービス

> 26 25

> km km

デイサービス

松島東線2便

33 30

km km

デイサービス 松島東線3便 附子ヶ沢

北中廻線2便

5

km

湯/原温療前

Etilitätätii)

祉の増進及び生活環境の共交通の整備を図り、福 向上に資するため町営バ 町営バスの運行区間 次の通りとする。 町内における公

路線名	起・終点	運行距離
北松島線	松島中央 公民館	27km
松島西線	松島中央 公民館	14km
松島東線	松島中央 公民館	24km

の路現線 実別 走行 (独自調査) 距

	・ 化松島線1 更 … 28 ㎝		31	26	· 北松島線4便43 km	43	26	18	▼1号車(193km)	
--	------------------	--	----	----	---------------	----	----	----	-------------	--

少子高齢化対策としての定住促進を



観光地ということを前向きに生かして 取り組む

企業誘致について

関係機関とネットワーク ちづくりを目指してい を組み、魅力ある観光ま ていく。観光について 致もこれまでどおり進め おり、東北放射光施設誘 観光業の他に8つの 県と連携して進めて

財保護法等の制約があ 少に立ち向かうべきでは 前面に押し出して人口減 あがっていない。日本三 ているが、わが町は文化 は経済問題であると考え ある。その有効的な対策 子高齢化が最大の課題で 景の松島として、 企業誘致等の成果は 観光を



平成の大改修を終えた瑞巌寺本堂



バリアフリー化が待たれる松島駅



抵橋 たか高 神辛 彦 議員

て、 増加させる施策はないの 問 より一層の観光客を 外国人観光客を含め

全国の市町村でも少

れている。いろいろなグ が平成30年6月に予定さ 増加に向けて、そのグル 観光客も含めて観光客の 了する瑞巌寺の落慶法要 ープと歩調を合わせて考 て活動しており、外国人 ループが、2年後にむけ 平成の大改修が終

町長 例等も参考にして考えて 託等も含めていろいろ検 討しており、他町村の事 ド化については、民間委 いきたい。 町営バスのデマン

松島駅を優先的に進めて と協議を行っており、平 いる。JR、また国・県 震災復興対策監 現在、

るのか。 中でも出された、松島 問 フリー化はどうなってい 駅・松島海岸駅のバリア 昨年の議会報告会の

化する考えはないのか。

問

町営バスをデマンド

バリアフリー

化は、関係機関と協議していく

デマンド化は、調査検討していく

いる。 識し、今年度に再調査す JRも重要性を新たに認 ーターの設置を目指して 成31年度を目標にエレベ 松島海岸駅について、

検討していくとの連絡を るための予算を確保して

町営バスのデマンド化と松島駅・松島 海岸駅のバリアフリー化は

の野

民の懐を温める事や中小

きな消費の主体である庶

景気回復には、最も大

消費増税中止を国に求めよ

国の施策に注意深く対応する

含め伺う。

いるか、貧困等の実態を に対する影響をどう見て れた場合、町は町民生活

町民福祉課長 困世帯や非正規労働の実 していきたい。 響するため注意深く対応 が、町民生活に大きく影 は特に検討していない のと思う。現時点で対応 強化や見直しがされるも 施策であり必要な支援の 消費税増税は国 町内の貧

> る。非正規労働は仙台市 アメリカに次ぐ高さであ は38人。生活保護世帯は 礎年金受給者が232 者が4901人、障害基 える。老齢基礎年金受給 を除く県平均が38%で、 162世帯である。 本町も比例するものと考 人、遺族基礎年金受給者

伸びない中で、節約の暮

なるという。実質収入が

にも混乱をもたらす。 い。中小商工業者の経営 らしにならざるを得な

消費税の増税が実施さ

当たり2万7000円に

は6万2000円、 1世帯当たり年間負担増 が10%に引き上げられ、

来年4月から消費税

態は把握をしていない

が、国の貧困率は16%で

見通せないということだ 問 思うがどうか。 中止を国に求めるべきと ではない。消費税の増税 らいい影響を及ぼすもの 域経済、行政運営にも何 あり、町民の暮らしや地 救済措置は縮小の方向で 国の支援、いわゆる 町民生活への影響は

A&COOP 松島店

るが、庶民の景気回復ま

レ脱却の施策を進めてい

政府でデフ

る施策としてプレミアム う。本町では、懐を温め でには至っていないと思

た検討したい。

の目途が付いた段階でま いるが、復興にある程度

問

費税反対と言っても難し 自治体の首長が消

問

文化観光交流館の大

のが我々の役目と考え 施された中で進めていく かを把握できるシステム ための金がどう流れるの にはして頂きたい。 いと思うが、社会保障の 増税は国策であり、

段と上段ではかなりの温

上段にいくほど暑く、下 ホールの暖房は、客席の

度差がある。今後の改善

予定を伺う。

リフォーム助成制度の創設を

問

答 復興の目途がついたとき検討

共に、今後の町の取り組 けて、住宅リフォーム助 商工業者の仕事を増やす 成制度の創設を求めると ことが重要である。 地域経済の活性化に向

迷などで地域経済は必ず

しも好転していない。

問

震災の影響や景気低



文化観光交流館 大ホール

答) 吐き出し口の微調整で対応 交流館大ホールの空調改善を

し改善したい。 てきたが、さらに微調整 角度調整を行って対応し り、空気の吐き出し口の で8度ほどの温度差があ 教育課長 暖房時、上下

商品券を28年度も実施す

みや考えを伺う。

住宅リフォーム制

全国で取り組まれて

問

まち・ひと・しごと創生総合戦略に懸ける 町の取組み姿勢は



各種団体が一体となり、地域内・地域間・世代間の 交流促進に努める

> ミュニティーの保全や人 体が一体となり、地域コ

副町長 掲げる施策は、長期総合 内容を広報やホームペー 画審議会に報告し、その 進捗状況や実現の度合 計画とほぼ同一であり、 町が設置する総合計 創生総合戦略に

努め、協働によるまちづ くりを実現させたい。 間・世代間の交流促進に 材育成、地域内・地域

われるのか。 捗確認は、どのように行 計画推進の確実な進

3

松島町まち・ひと・しごと創生総合戦略



初原地区 土取状況



か赤 神辛 間 夫

協働が要

かぬ問 町の活力は、 何で進めて行くの 何に求

副町長 験等が積める職場環境の きる限り多くの研修、 充実に努めていきたい。 町としては、 経 で

業の事業主、住民、

行政といった各種団

た観光業をはじめ、

各産

自然資源を生かし

人材育成が鍵

考えるのか。 処理能力の向上は必要不 問 可欠であり、 内組織体制と職員の事務 戦略の推進には、庁 どのように

動車道4車線化事業に伴 問 水害対策の取組みは、 う水害軽減含み)に係る 開発事業等(三陸自

建設課長 社に引き続き要望を行い る箇所は、宮城県道路公 下流部に被害が生じてい 4車線化の完成から2年、 三陸自動車道

改善に努めていきたい。 業者が改善している。

旨の回答は得ている。 年度中に設置するという く、事故等が発生した場 設置すると法的効力はな 危機管理監 つ状況になる。 合に保障に影響が出るの 警察からの指導を待 町が補修、 。なお、 次

ジ等を通じて公表してい 問



町民の声に対する処理対応は行政サービス展開、あれこれ・・・・

関係機関等へ内容の伝達を行う内容により現場対応を行い、

求む町の積極的干渉を

は、県の指示により開発

産業観光課長 る県にその都度報告を行 を確認し、許可権者であ れた場合、 からの意見や苦情が出さ 是正が必要な場合 町はまず現場 地域住民

時間がかかるのか。 は、どうしてこんなにも 横断歩道等の白線引き) 交通安全対策 店前の変則三叉路部分の (停止線や

高城区、 「佐藤新聞

祖橋 利 典 たか高

学校教育の充実を伺う



らに充実した形で進める

題が生じるのか伺う。 でも高い評価を受けてい を設け、その実績は県内 休み、放課後の学びの場 し、サマースクールや昼 今後、どのような課 教育集団が一丸

をしている。 ムを考えて取り組む準備 た。指導力向上プログラ 的な取り組みが弱かっ るわけで、まだまだ統一 となって初めて効果が出

問 る志教育の実践を伺う。 幼保小中高連携によ

として、にかほ市の教育

教育力の向上を目的

委員会と交流事業を実施 し、学力向上に取り組ん

町での可能性は。 にできるようになった。 学校などを義務教育学校 務教育学校」が創設さ などの判断で既存の小中 れ、市区町村教育委員会 貫教育を実施する「義

> 教育長 ずれ3つの小学校をどう 考えである。 するのか、中学校を含め 重要な問題があるが小中 貫になびくのは慎重な 町の場合にはい

> > 必要では。 PTAへのニーズ調査も 教育力向上のために

先を見越した小



をしていく総合教育会議の中で慎重に話し合

教育長

「人とかかわ

問 平成28年度から小中

中学校で学び支援を実施

教育課参事

すべての

動の中で生かし、小中高

たす」この要素を教育活 める・社会での役割を果 る・よりよい生き方を求

の発表会は4年連続で続

けており、狙いに沿った

形で効果も出ている。

いて伺う。

でいるが成果や効果につ



松島町小中学校学習発表交流会

独自性を出せる教育環境の整備を

教育長 えている。 中学校のあり方につい に重要になってくると考 て、総合教育会議が非常

新年度予算を問う

色川 晴夫

今後の行政運営は

議員

施政方針の中に、平

善、改革に取り組んでい 識改革を図り、業務の改 的な行政サービスを展開 町長地域や住民のニー 評価制度の構築という 成28年から3年間で行政 行う。さらに、職員の意 する事務事業の見直しを ズに合った効果的、 価、事業評価するのか。 が、どのような行政評 継続的に施策を構築 効率

ると思う。

当面18億円代は確保され

などが伸びることなどで

る。今後は、社会保障費 としたが若干減ってい

問 理費は。 財政的に負担となる。28 設の維持管理費が今後、 年度予算に占める維持管 避難施設など公共施

除く通常ベースでは約 増となる。復興事業費を る。今後、石田沢、ポン 3億5700万円であ り、避難施設など22施設 財務課長 6・1%となる。 プ場など含め1億円以上 で、予算の4%にあたる 庁舎、どんぐ

審査風景

問

ふるさと納税返礼品

のその後の進捗状況は。

地方交付税はどう見るの は、景気回復で5000 2600万円で町税収入 万円増であるが、今後の 前年比30・6%減の89億 平成28年予算案は 東日本大震災 す。 難な面がある。先進自治 課の職員で協議したが、 財務課長 のPRなど方向性を出 体など視察し、企業向け 返礼品、地場産品など困 画・財政・産業観光の3

は。 島駅のバリアフリー化 問 JR松島海岸駅と松

あったが、地方財政計画

以降は、ほぼ18億円台で

では前年同額を確保する

財務課長

か。

いる。 町長 ないよう協議していく。 の負担となる。そうなら としているが、これを度 の3分の1ずつ負担する 外視すると町が3分の2 国・県・町が経費 JR側と協議して

うなのか。 について、県の対応はど 旧水族館の跡地利用

る まで結論を出す考えであ 礎調査を27年度中に完了 企画調整課長 検討委員会を行い、秋頃 し、28年度で用地測量と 跡地の基

昨年11月、 企 産業振興・ 雇用創

良雄

議員

教育長

幼稚園内で子供

のか。 厳しいと言っているが、 で影響が及ぶことはない 長期総合計画を進める上 財政状況は引き続き

の場にいなかったという

ことになると、大変ゆゆ

そこに兼務である園長 が事故に遭った場合に、

つまり兼小学校校長がそ

財務課長 と、大変厳しい状況にあ 通しとかはしていかない が、そういう金もなくな 込もないので、事業の見 つ税収が伸びるという見 ってきつつある。なおか にある程度余裕があった 財政調整基金

のである。

ら選任することにしたも

完璧性を期待し、職員か

しい問題になる。管理の

問 幼稚園の園長に職員

明願いたい。

少し先延ばし



ご入園おめでとう 第 -幼稚園)

の関係で、 えている。オリンピック 町長 1つは放射光を考 べているが、具体的に説 を積極的に推進すると述 産業振興や雇用創出

なるが、どう変わるの を選任するということに

城県の企業立地セミナー れば、長期的なものの中 致をはかり雇用創出を図 に参加するなど、企業誘 で考えていく。また、宮 になっているが、町とす

問 いる。これは委託するの 業の予算が計上された 台帳の整備だと言われて が、大変なのは固定資産 新地方公会計整備事

町長 だけでやるという代物で 制を整えながらやってい はないので、全庁的な体 かなりの作業で、財務課 議員の言うとおり、 委託となる。これ

及ぶとすればどの程度 本町の農業経営に影響が 名したとの報道である。 TPPの協定書に署

町長 数字はつかんでいない。 らかというはっきりした 二子屋浄水場の更新 現在、 影響額が幾

計画では総額20億円を超 事業が進められている。

> 町長 それとも、分離発注した 組んだほうがいいのか、 は難しいのではないか。 えるが、地元企業の参入 らいいか、よく協議をし か、地元と大手がJVを 一括発注がいいの

町長の役目は

て進めたい。

赤間 幸夫 議員

どのような思い・考えを が求められるが、町長 就任後初の予算編成に、 化するには行政運営手腕 問 長期総合計画を具現

思っている。 うことが、私の役目だと 度、一つ一つ事業見通し これから長期総合計画の に舵を切っていくかとい を見極め、どういうふう 算を組んだ。平成28年 か、自分の中で考察を入 年目は何をするべきなの 10カ年の間で、最初の1 庁内会議を踏まえ予 財政は厳しいが、

問 はどのような事業が必要 で、 今後のまちづくりで 厳しい財政状況の中

総括質疑

極めを、何を持って判断 なのか。その必要性の見 してきたか。

いる。 協議をしながら、副町 財務課長 長、町長のもとで決めて に関しては、庁内各課と 政策的な事業

る。 から事業の見方、優先順 基に、職員には今のうち 予算執行管理を行ってい 枠内配当の指示を行い、 る力をつける為に、予算 位の捉え方を含め、考え また、予算編成方針を

県の滞納整理機構

ることになる。

区 図に描かれている北部地 問 への工業用途・企業誘致 (初原、根廻、幡谷) 松島町土地利用構想

東北放射光施設誘致候補地 (尾鹿ノ森方向)

要であり、その準備段階 業誘致を図るためには都 ずは土取り場の活用を行 する会社では、とりあえ 施設の誘致候補地の位置 震災復興対策監 の考えは、 結論までは時間が掛る。 に入っているものの、まだ 市計画法上の諸手続が必 っている。工業用途・企 づけであり、土地を所有 幡谷地区は、東北放射光

問 道見通しは。 ス)の国道45号線への接 牛田松島線(初原バイパ の拡幅整備と一般県道小 島線(通称:利府街道) 主要地方道仙台·松

町長 強く国・県に要望実現に 行っており、今後も引き 事、県議会議長へ要望は 向けた取組みを行ってい 係者同行のもとに、粘り 続き町議会議長並びに関 27年度も、 県知

職員の待遇改善を

今野 章 議員

問 金を1000円にと言っ 安倍首相は、最低賃

> が職員、臨時職員の待遇 ている。

副町長 の770円にする。 考えているか。

は 問 えるなど強引な税徴収を きではないか。 機構への参加はやめるべ る必要があり、滞納整理 よく把握し、徴税に当た している。町民の状況を 給料を丸々差し押さ

が取られると考える。 財務課長押さえた原資 など29年度以降に向け議 えるが、県との付き合い ては町単独でできると老 止規定が働き返却の措置 が給与であれば、給与禁 機構の件は、担当とし 町長の判断を待ち

が、今後どのように進め 援業務委託事業がある アの収納システム運用支 コンビニエンススト

毎年聞いている

り、賃金は一般行政事務 0名余りいることもあ あるが前年比20円アップ 職の補助で、わずかでは 改善についてどのように 臨時職員は13

契約コンビニで利用でき システムの整備等を行う ンビニ等との調整、 年度は、料金の問題やコ るのは29年度になる。28 財務課長実際に導入す ていくのか。 ことになる。 導入されれば町内外の

分や財政調整基金を活用 が56%もあり、国の支援 る。本町は、所得100 に財政支援がされてい 重いため、国から保険者 して国保税の引き下げを 万円以下の国保加入世帯 27年度から国保税が

療費が県内4番目と高 なる。本町は1人当り医 を検討し決定することに もとに、各自治体が税率 4月から国保運営が広域 町民福祉課長 すべきではないか。 保運営が必要と考える。 く、これらを勘案した国 より示される標準税率を 化される。その場合、県 平成30年

平成28年度予算

とう使われるのか

よる予算審査特別委員会を設置し、 委員会は、 各課ごとに質疑応答を行いました。 分科会方式で審査

平成28年度各種会計予算について、 議長を除く12名に

第2常任委員会が審査する課

療特別会計含)

/健康長寿課

介護保険特別

会 医

建設課

教育

介護サービス特別会計含)

水道事業所

(下水道事業特別会計含)

町民福祉課

(国民健康保険特別会計・後期高齢

境 災 防

塩釜斎場移転候補地(利府町赤沼地区)

工"	よ フル・いりょう	
○一般管理費	2億6632万円	(-679万円)
○交通安全費	825万円	(+9万円)
○塩釜斎場負担金	2855万円	(+43万円)
○塩釜地区消防	1 億8281万円	(+191万円)

1億8281万円

※()内は前年度対比

(+191万円)

職員 **(**) 人事評価と職員数の 問 適

もある。 職員と管理職が顔をあわせて話 評定だけであるが、 め、能力プラス評価という側面 し合いをしながら行っていくた 総務課長 に変更となる。その対応は。 方法が、勤務評定から人事評価 平成28年度から職員の評価 勤務評定は一方的な 人事評価は

る考え方は。

ら職員の派遣をお願いしてお 興途上であり、 すれば考えていかなければなら ている。ただ復興事業が一段落 総務課長 東日本大震災から 当面は現在のままでと考え 現在でも他県か

震災復興後の職員数に対す

ĨĒ 化

低いので、それを上げる意味で 指数が県や他市町村と比較して わが町のラスパイレス

も導入する。

事務組合負担金

第1常任委員会が審査

する課

/ 会計課

総務課

選挙管理委

員

企画調整課 議会事務局

対務課

/ 産業観光課

観瀾亭等特別会計含

(松島区他区有財産特別会計



西行戻しの松公園

翻

王な	つかいみら	
〇 農業振興費	1372万円	(-1019万円)
〇林業振興費	4193万円	(-36万円)
〇商工業振興費	6861万円	(+784万円)
○観光費	6373万円	(-2925万円)

クづくり、横の連携を図ること 勉強会をしており、ネットワー くりはセットであると考えてい 光の原点であり、観光とまちづ 誇りをもって発信することが観 でよい連鎖につながればと考え 師をよんで地元の物を発掘する として、子ども英語ガイドや講 る。松島の暮らしを伝える一環 産業観光課長 町民の人たちが

政 企 財

主なつかいみち

5564万円 (-815万円) ○企画費 ○広報広聴費 779万円 (+191万円) ○復興推進費 2億8061万円 (+1億154万円) ○財産管理費 1億3069万円 (+676万円) (+2307万円)

○賦課徴収費

関係機関と調整している。

5262万円

地開発ができないか、県などの り組んでいる。また、東北放射 促進を進める策はないのか。 磯崎沿線を住居系や商業系の土 光施設を誘致し、周辺を産業系 業立地セミナーへの参加等に取 宮城県産業立地推進課と連携 土地利用を計画しており、根廻 つである企業誘致については、 震災復興対策監 定住対策の 金融機関との情報交換、企

毎年指摘しているが、定住 企画調整課長 (130軒)、

定住促進と企業誘致対策は

のか決定したい。 財務課長 財務課、企画調 には、どのような返礼品がよ し合いを行った。平成28年度 いては、早急な対策が必要だ 産業観光課3課の職員で ふるさと納税の返礼品に

制度。

村へ寄付すること 都道府県·市区町 ど、居住区以外の 援したい自治体な

で、個人住民税の

一部が控除される



策の一つの施策として進めて い対応がむずかしいが、定住 ている。持ち主ごとに意向が 空き地は把握 町内の空き

層 の観光 産業振興対策

を

ょ

IJ

策はどうするのか。 れが年々ひどくなっている。対 昨年も指摘しているが松枯

っていない。方策はないのか。 他の産業や町の活性化につなが

松島町の観光振興対策は、

めなかなか受け付けてもらえな が、被害の最先端地域でないた う林野庁にお願いをしている 行うことはできていない。県と かるため松島の全部の島の松に 効果があるが、多額の費用がか 産業観光課長 緒になって予算をもらえるよ 樹幹注入が一番

制度とは? ふるさと納税

自分の故郷や応

17 まつしま議会だより

い。別な方法を模索している。

康・長寿・介護

主なつかいみち

○老人福祉費	2億9061万円	(+625万円)
○保健福祉センター管理費	4918万円	(+373万円)
○予防費	7431万円	(+615万円)
○母子衛生費	1013万円	(-13万円)

を立て維持管理を行って

276万円

ある。施設の役割や利用 進行に追いつかない面も いるが、施設の老朽化の 設運営や維持管理の在り 者減少傾向を勘案し、施

健康館費

となるよう努めたい。

修繕については、施設の 健康長寿課長 るべきではないか。 もあり、抜本的解決を図 老朽化が進んでいること 保健福祉センターの 修繕計画

(57万円)

保健福祉センター老朽化の対応は

が、旧初原駐在所敷地側 健康館敷地内の樹木 ており、28年度の中で抜 の面で、例年問題となっ その剪定が求められてい 本的方策を講じたい。 健康長寿課長 工夫が必要ではないか。 る。小額予算だが対応に へ張り出しており、例年 維持管理

が、月額500円の負担 35台を貸し出す予定だ 問 効果検証を踏まえた予算 経費負担の在り方、その 要面から、 数の把握並びに今後の需 **健康長寿課長** 必要実人 が必要ではないか。 後の需要面で、効果検証 要実人数の把握並びに今 を求めることになる。必 に対し緊急通報システム ひとり暮らし老人等 員数の把握や



健康館敷地内の樹木



磯崎保育所

ビス・ 福祉

○戸籍住民基本台帳費	3106万円	(-611万円)
○障害者福祉費	3億1417万円	(+4608万円)
○保育所費	2億615万円	(-691万円)
○子ども医療対策費	3645万円	(+2233万円)
○児童館費	2103万円	(+191万円)
○臨時福祉給付金費	6554万円	(皆増)

各課長 考えている。 ビスの在り方が課題とな 護認定者等も増え、サー 庁内全体での検討課題と っている。利便性向上

はないか。 トップサービスが必要で けている。窓口のワンス や相談窓口では不便をか 設があり、諸事務手続き 本庁舎と離れた場所に施 町民サービス面で、 高齢化と共に介 年にならって予算計上を 町民福祉課長

永年、 例

施策となるよう整理す 績の確認等、 行って来ており、要綱に 基づく算出根拠や事業実 本来の補助

拠が不明瞭であり、補助 はないか。 いて再精査を行うべきで 金額の適正な在り方につ 金について、その算出根 社会福祉協議会補助

が必要である。また、幼 続く。町全体の保育所の 時期ではないか。 所の在り方を再考すべき 保一元化の面からも保育 適正配置を踏まえた検証 今後も少子化傾向が

えを今夏までにまとめて 設配置について、その考 所・幼稚園の在り方や施 できることから、 **町民福祉課長** なお一層 町民福祉課長 保育

行く予定である。

保育所の在り方、

再考の

時期で

は

下水道・水道事業

主なつかいみち

○下水道事業費 33億5489万円 (-10億7786万円)

○水道事業費 8億3728万円 (+1億3222万円)

れまでどおり公共下水道 平成26年度で廃止されて いるが、町としては、こ においては、県補助金が 水道事業所長 この事業

ではないか。

動に努める必要があるの

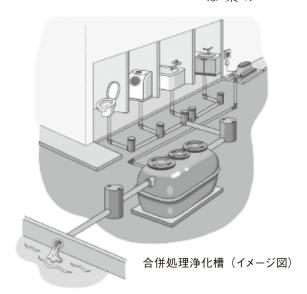
整備事業は、その事業目 めに、事業の普及啓発活 との格差を少なくするた わせ公共下水道普及地域 持や公害防止の観点と合 的に鑑み、衛生環境の保 合併処理浄化槽設置

> 続けていく考えである。 らないよう、今後も事業 処理区域との格差が広が に対しての補助金制度は

補

助制

度は継続するのか



建 設 木

○道路維持費	2億4076万円	(+8020万円)

[○]道路新設改良費 (-28億4390万円) 2億326万円

9685万円 ○耐震対策緊急促進費 (+8751万円)

○公園管理費 5461万円 (-278万円)



手樽地域交流センター

化 教 文

主な	つかいみち	
○幼稚園費	7700万円	(-59万円)
○小学校費	8451万円	(-4010万円)
○中学校費	4944万円	(+365万円)
○公民館費	3015万円	(+300万円)
○文化財保護費	2977万円	(+57万円)

少ない中での配置となっ た。スクールカウンセラ 教育課参事 ・も配置され、 有資格者が そこで解

はないか。 とだが、年間50日の派遣 では時間が足りないので の問題にあたるというこ 連携を図り、不登校など 置し、学校間や家庭との 生徒について、スクール ソーシャルワーカーを配

今後の利用のあり方につ 問 いてどのように考えてい 地域交流センターの

ターの利用について、教 教育課長 育委員会としては見直し 地域交流セン

決できない困難事例につ 考に活動していただく。 図り解決をする仕事とな いて組織間などの連携を る。他自治体の活動も参

ど複雑な家庭環境にある

ネグレクトやDVな

地域交流センターの利

用は

れるものと考える。 育総合会議の中で検討さ たちの生涯学習の場とし ターを、東部地域交流セ 施設に手樽地域交流セン その拠点施設、学び支援 化財関係の資料も多く、 が必要と考えている。 て考えている。今後、 ンターについては、子供 教

[○]街路事業費 4億7510万円 (+1億8983万円)

議会からの

фb

間の審査を行いまし 見・要望を集約して、 計予算について、6日 会計予算、水道事業会 度一般会計予算と特別 科会 (第2常任委員会) を開き、第1分科会(第 に分かれて、平成28年 1常任委員会)、第2分 その結果、以下の意 予算審査特別委員会

町長に提出しました。

窓口対応について

庁舎に来られた住民

総合受付等を設けること 窓口対応の充実のために 困っていることがある。 が、担当部署がわからず 住民サービスの向上と

投票率の向上について

れ 公職選挙法が改正さ 今年の参議院選挙か 選挙権を持つ年齢が

> 上につなげていくことを さを認識してもらうため 者に対し、選挙権の大切 る18才から20才までの若 18才からとなった。 に啓蒙に努め、投票率向 に選挙権を持つことにな 新た

人事評価について

られたい。 側双方の資質向上に努め ら人事評価に変更とな 評価する側、評価される から、人材育成を図り、 る。世代交代が進むこと の評価方法が勤務評価か 平成28年度から、職員

れることから、併せて、 り、精神的負担が懸念さ 応されることを望む。 心のケアをしっかりと対 また、人事評価によ

渋谷秀夫委員長

職員数の適正化と 再任用について

予算審査特別委員会

生じ、平成28年度は、他 等の影響で、職員不足が 東日本大震災復興事業

ている交通安全指導員の たびたび意見書が出され

監査委員及び議会から

79名、派遣職員:12 名)の予定である。 め191名(正職員:1 県等からの派遣職員を含

であるか改めて精査を行 た段階で、適正な職員数 い対応されたい。 震災復興事業が終了し

りを望む。 希望者が出やすい環境作 また再任用についても

れについて町民バスの乗り入

北小泉区中出山地区の

致対策について定住促進・企業誘 我が町における定住化

策の観点からも、特に若 を図り、町内にある約1 空き家バンクなどの充実 対策は、喫緊の課題であ ればならない。少子化対 広く周知し、活用しなけ 30件の空き家の情報を ムベージに掲載している る。定住セミナーやホー

人員不足について交通安全指導員の

い。より一層の努力を求 める。併せて交通安全指 未だ成果が表れていな は、対策を講じているが 慢性的人員不足について 対策を明確にし、 総合案内所

松島町役場総合案内所

も対応を望む。 導員の防寒対策について

題点をきちんと整理し 後の高齢者対策を含め問 いては、現在児童が3人 町民バスの乗り入れにつ て、早急に実施すべきで いた経緯もあるので、今 いる。以前から要望して

> き 的内容を示すように 対しても定住促進の具体 解してもらえる町独自の い世代に松島の良さを理 議会に

ていく努力を求める。 誘致を粘り強く働きかけ れている東北放射光施設 ックまで凍結状態といわ 跡地活用や東京オリンピ ては、東京エレクトロン また、企業誘致につい

礼品についてふるさと納税の返

を上げている。 ある返礼品で大きな成果 ふるさと納税について 多くの自治体が魅力

つ 観光・ 産業振興に

前におぼれることなく、 これからは、今一度原点 化につながっていない。 全町民を巻き込んで、 に帰って、日本三景の名 現在の松島の観光振興 他の産業や町の活性 町

> べきである。 を持てる観光施策を行う 民一人一人が松島に誇り

べきである。 いても積極的に取り組む 本町の特産品づくりにつ えるべきであり、 心に人づくりの施策を考 若い世代の人材育成を中 きる体制を整え、新たな 者を募りバックアップで 点からも全国規模で就農 にもない。定住促進の観 だけで目新しいものがな ては、現状を守っている また、産業振興につい 同時に

現を強く求める。 が、その対策はまだまだ 守る基金」の創設) 言(「(仮称)松の緑を 度予算審查特別委員会 不十分である。平成27年 いては喫緊の課題である (第1分科会) からの提 松くい虫被害対策につ の実

(について) 健康館の樹木剪定

ているために、樹木の剪 処分予定)側へ張り出し 持管理上の面から抜本的 定を求められており、維 原駐在所敷地(県有財産 万策を望む。 健康館敷地内樹木が初

再構築等について 緊急通報システムの ひとりぐらし老人等

松島海岸通り商店街

円の自己負担が求められ 帯電話型ともに月500 ることから、固定型・携 る。今年度は、その一部 を携帯電話型に切り替え 現在35台が保有されてい 緊急通報システムは、

意見・要望

について松くい虫被害対策 要の面で、効果検証が求る。ついては、今後の需 められる。 要の面で、

の維持管理につい保健福祉センター

等保守点検結果に伴う修 空調設備、 持管理について、 修繕を行っている。 繕や管理業務員による小 保健福祉センターの維 浴槽ろ過装置

理を望む。 利用者減少傾向を勘案 浴サービス施設の役割や いることもあり、 し、修繕計画に基づく管 施設の老朽化が進んで 町民入

について 会補助金の算出根拠 松島町社会福祉協議

る 再精査を行うべきであ 補助金額の適正について 不明瞭であることから、 に定めている算出根拠が の計上にあたって、 社会福祉協議会補助金 要綱

軽減について及と維持管理の負担合併処理浄化槽の普

められたい。 事業の普及啓発活動に努 衛生環境保持や公害防止 を少なくするとともに、 道普及地域との負担格差 の観点と合わせ公共下水 に鑑み、行政区域内での 利子補給金の事業目的等 理浄化槽設置等改造資金 備事業補助金及び合併処 合併処理浄化槽設置整

ついて民の理解度向上に認知症に対する住

金や認知症カフェ運営事 介護予防啓発事業補助



選任について各種委員会の委員

共

通

である。 選を行うよう考慮すべき 任する傾向がある。幅広 体の代表など同じ人が兼 については、町の主な団 各種委員会の委員選仟 偏りのない多様な人

を一層推進されたい。 く町の実情から、認知症 益々高齢化が進行してい されているものの、 グループホーム等が予定 業補助金では、起業者や 上について、啓発事業等 に対する住民の理解度向 今後

の体制等について保健福祉センター

ップサービス体制の再検 相談窓口での、ワンスト ビスの充実を図ること。 健師を確保し、巡回サー 増えていることから、 加とともに介護認定者も なお、諸事務手続きや 年々、高齢者人口の増 保

消費増税など国民負担ばかり増え

改憲の目論見、戦争法の強行など

また「緊急事態条項」の創設や

内閣は暴走し、社会保障の削減、

計論(要旨)

般 会 計 予

算

予算審査特別委員会

討

論

反対

章 議員

野

再生も好循環も実感できない。増 も減り、 用172万人。正規雇用は23万人 えたのは大企業の儲けと非正規雇 経済の再生」というが、経済の 安倍首相は「アベノミクス」で 貧困と格差が広がる。

論とする 問われていると申し上げ反対の討 との違いが見えず、その本気度が 重点施策の定住促進は、これまで 険制度から排除する準備も進む。 困難で補助員により保育が担わ などが懸念される。保育士確保が 算にも反映し、人事評価制度導入 で町民の権利侵害や福祉切り捨て この政治の在り方は、本町の予 介護が必要な高齢者を介護保

賛成

櫻 井

靖 議員

現地調査を行いました。

予算審査特別委員会は、

3月8日火第一幼稚園他4ヶ所の

町民へのサービスの向上や安心・ もらえるよう、 の復興を町民や来訪者に実感して たことである。 いう意欲は、ここ数年ではなかっ 安全なまちづくりをして行こうと に取り組んでこうとしている姿勢 の拡大と所得制限の撤廃を実現 し、「子育て支援」に対し積極的 としながらも、近隣市町に先駆け 「子ども医療費助成」の18才まで 厳しい予算の中、 大変評価するところであり、 復興事業を最優先 日本三景松島

ずつではあるが前進する兆しがう 出」「企業誘致」についても少し の促進」「産業振興」 かがえる。 今まで膠着状態であった「定住 「雇用創

松島浄化センタ

松島浄化センター長寿命化事業

を期待して、賛成の討論とする。 づくり」を実現してもらえること ぜひ「行動力で、活力あるまち

松島第 ·幼稚園

松島第一幼稚園遊具設置事業及び 改修事業





松島野外活動センタ



その他

○根廻磯崎線道路整備事業(磯崎側) ○漁港施設災害復旧事業(名籠漁港)

まつしま議会だより*22*

地

調

論 (要旨)

べきと申し上げ反対の討論とす 戻すよう国に積極的に働きかける ではなく、

町は国庫負担率を元に

保の現状を抜本的に改善するもの

また、こうした国の措置が、

玉

玉 民健康保険特別会計予算

反対

議員

議員

野

数が年金生活者である。年金生活 る年代でもある。わずかな年金収 病気を抱え医療費の負担が重くな 入から高い国保税の負担は困難 に移行し収入が減る一方、多くの 国保は、 国保税滞納の要因となってい 加入者が高齢化し約半

の引下げを行うべきである。 この財源を活用し重過ぎる国保税 保険者へ財政支援を行っており、 は27年度より低所得者対策として 負担で支えなければ成り立たない 営を苦しくしてきた。その為、国 国保は、 国庫負担削減が国保会計の運 脆弱な基盤にあり公費

> 0円である。 千円で、 歳入歳出20億7745万1000 国民健康保険特別会計予算は、 その額は1億549万500 昨年度比4・8%減とな 賛成 幡 公

報告されている。 ており、無資格者の存在はないと 4人で、 ある。また、被保険者数は177 診療報酬の引き下げによるもので その主な理由の一つは、 昨年度より7%減となっ 医師

成討論とする。 の給付は確実に行われており、 国民健康保険法に基づく町民へ

後期高齢者医療特別会計

反対

議員

野

も75歳以上の全員に保険料が課さ この医療制度は、 2年ごとに見直される。 収入がなくて

り、保険料が上昇していく仕組み するほど、 になっている。 75歳以上の人口と医療費が増加 保険料負担に跳ね返

うとする仕組みである。 して、能力を超えた負担を求めよ これは高齢者の生活実態を無視

経費である。

り、高齢者に我慢と犠牲を強いる 冷酷な制度である。 変化させる差別的医療制度でもあ この制度は、年齢で医療内容を

制度設計することを求めて反対の して高齢者が医療にかかれるよう このような医療制度は直ちに廃 国の責任を明確にし、 安心

> 賛成 赤間幸 夫 議員

務は、 の割合は、 歳出に占める医療広域連合納付金 口業務を行っている。 後期高齢者医療保険特別会計 後期高齢者医療制度に関する事 市区町村は保険料徴収及び窓 基本的に広域連合で実施 98%以上であり義務的

ものがある。 の制度による恩恵は計り知れな ていくことが予測されており、こ 高齢化率が高く、今後益々高まっ 松島町は、 県下市町村と比較し

判断し、賛成の討論とする。 う検討を重ねることは大切である は堅持しなければならないも 現行制度の維持と特別会計予算組 が、県下市町村との相互連携、 険者へのサービス展開ができるよ れたことを踏まえると、 密な関係の基に広域連合が組織さ 町自体が独自に制度設計や被保 松島町は 緊

討

論

後の松島の姿を問 其 構想 一间程

議

じく代表機関である町 る重要な計画等の決定 る議会が、町政におけ いては、代表機関であ 項議会の議決事件】 長の政策執行上の必要 に参画する観点及び同 【地方自治法98条第2

想の策定 長期総合計画基本構

主な内容

年度までの10年間を計画 を明らかにするもの。 べき方向性(基本目標 とその実現に向けた進む 年度として、町の将来像 平成28年度から平成37

質 疑

が当てられた計画となっ その取り組み内容を基本 1次産業の部分には、光 り商工業や農林水産業の 観光がメーンとなってお 計画として示されたが、 中身を実現するために、 今野章議員 基本構想の

年で分けて基本計画の具

は前期と後期を5年、5

企画調整課長

現時点で

企画調整課長 地場産品 ていないのでは

議会の議決事件につ

意気込みは。 現化するための方法論、 計画の基本構想部分を具 赤間幸夫議員 長期総合

定めるもの

性を比較考量のうえ、

ただければありがたい。 歩調を合わせていただ めていき、議会の皆様も 問題は全部、一つ一つ詰 町長 定住施策を重点 き、バックアップしてい に、土地利用を含めて諸

住民福祉の充実にある。

ら10年間の計画で進める も計画期間が10年間だか ということか。 後期とするのか。それと の10年間の構想を前期・ 計画部分では議会も交え 決事項だが、個別の基本 た議論が必要であり、こ 官野良雄議員 構想は議

現に努めていきたい。

調圖

反対

は1次産業との連携も含 や商工業の起業、あるい の地産地消も含めた起業

めた観光振興を展開して

いく内容で、計画策定し

たつもりである。

今野 章

新しい計画では10

とのないよう期待をし た議員から質問されるこ 後、このような問題がま が必要だと思う。 は、議員の人たちの参 的な議論をするため

賛成の討論とする。

賛成多数・可決

推進するとしている。本 かけることができるか。 当に10年後、町の人口が1 ど総合的な観点で定住を に宅地の開発や企業誘 000人とし、そのため 年後の町の人口を1万4 万4000人で歯止めを 致、福祉や教育の充実な 自治体の一番の仕事は

では論理が逆転している 消するとしている。これ によって担い手不足を解 の合理化と生産性の向 後の課題として農業経営 担う大切な産業である 上、農業生産基盤の整備 問題にあり、計画では今 が、後継者不足が深刻な の土台であり食糧生産を 次に、1次産業は経済

· 議員

色川

賛成

晴夫 議員

の計画を立てた。 執行部となって初めてこ は昨年まで議員であり、 を練り上げている。町長 な時間と予算をかけ計画

も、それを監視していく。 いただきたい。我々議員 力を持った町政運営して て報告できるような実行 櫻井町長が町民に向かっ ると思う。これを10年後 課題、問題がたくさんあ

構想は住民の福祉の充 困が広がる中、この基本 増税や負担増、格差と貧

になっているのか。 実、実現に応え得るもの

いると思う。 ばらしいご意見を持って 業の代表者の方も大変す ろいろな代表者の方、産 と、いろいろな問題を議 は常日ごろ町民の皆様 員も入れてほしい。議員 論していることから、い 計画の策定過程には議

討論とする。 農業切り捨て政策をその のでは。この計画は国の 計画基本構想案に反対の な点を指摘し、長期総合 策だと思う。以上のよう まま推進しようとする政

この2年間、

松島町にはさまざまな

主な内容

松島町国土利用計

画

(第四次)の策定

項を決めたもの。 用が図れるよう必要な事 島町が目指すべき将来像 想)に即し、10年後の松 町長期総合計画(基本構 化に対応する形で、 に向け、計画的な町土利 現在の社会情勢等の 松島

今野 章

反対

立場から、これも反対と 期総合計画に反対をした 松島町長期総合計画に即 画の策定ということで、 して作成されている。長 松島町国土利用計

賛成多数・可決

しかし、こういう全体

10

に伴う関係条例の整備 行政不服審査法の施行 に関する条例の制定

主な内容

反させるために、 諸手続きの整備等といっ る審理手続きの導入、審 の一元化、審理委員によ 立て手続きの審査請求へ ることに伴い、不服申し 服審査法が全面改正され を制定するもの。 た改正内容を関係条例に 査請求期間の延長その他 平成28年4月に行政不 本条例

賛成全員・可決

していく。

ちづくり避難公園の設 例の制定 置及び管理に関する条 松島地区安全安心なま

主な内容

るもの。 理運営がなされるよう、 難場所として、適切な管 が交流を図る公園とし ては地域住民及び観光客 必要な事項について定め て、災害時においては避 公園として、平時におい 自然、景観を生かした

質 疑

合性はどうなっているの かまどを設置するが、整 き出し等も行う。また、 っており、何かあれば炊 が、ここは避難公園とな な遊びをしてはならない 器の持ち運びその他危険 たき火、火

害時に関しては、防災か まどを設置しており対応 ついては禁止である。災 プファイアーや花火等に の使い方になる。キャン 火器の持ち運びは通常時 産業観光課長 たき火、

> 影時、 産業観光課長 撮影機というがカメラも 色川晴夫議員 含むのか。 1日800円とあるが、 撮影機1台につき 写真の撮 なりわい

今野章議員 としての写真撮影という 1台ということになる。 ことなので、カメラ等も 花見につい

のか。 ういうことで考えていい て、常識的な範囲内とい

副町長 範囲でお願いしたい。 常識的な行為の 賛成全員・可決

例の一部改正 の 採用等に関する条般職の任期付職員

主な内容

年4月1日から施行され の整理を行うもの。 を行うほか、その他字句 改正する法律が、平成28 独立行政法人法の一部を ることに伴う所要の改正 地方公務員法及び地方

質 疑

場で違ってくることは何 いが、運用のところで現 るものでなければならな はその職務と責任に応ず 今野章議員 職員の給与

> 評価だけになる。 が実質上なくなり、 ある。勤務評定というの 総務課長 そのとおりで

官野良雄議員

今回の議

が出てくる。 総務課長 人事評価制度

ることはあり得る。 る考えはあるか。 めに任期付職員を採用す 業や事務事業を進めるた 総務課長 官野良雄議員 いずれ採用す 特殊な事

> 象にはなってくると考え 程度にもよるが評価の対

総務課長

事故やミスの

西行戻しの松公園

賛成全員・可決

等の状況の公表に関す 松島町人事行政の運営

と思うがどうか。

定と混同してはいけない

側ということで、

勤務評

年4月1日から施行され 他字句の整理を行うも る改正を行うほか、その 理の状況」を追加し、「勤 況」、「職員の休業に関す に「職員の人事評価の状 ることに伴い、報告事項 改正する法律が、平成28 独立行政法人法の一部を 務成績の評定」を削除す る状況」、「職員の退職管 地方公務員法及び地方

質 疑

は評価をする側とされる **赤間幸夫議員** 人事評価



庁舎2階

る条例の一部改正

スなども評価されるの やときどきの事務処理ミ 会で報告あった交通事故

うがどうか。 成果主義につながると思 度は能力実績主義を実現 今野章議員 するための手段であり、 人事評価制

ある。 るための根拠づくりでも 価を行いつつ給料を上げ 総務課長 適正に人事評

うか。 を図るべきだと思うがど ついて、相談窓口の充実 色川晴夫議員 心の病に

向上を図っていきたい。 ション能力であり、この ているのがコミュニケー 総務課長 職員間で欠け

今野 章 議員

反対

のであり、地方公務員の 評価制度の導入を図るも と業績評価を中心に人事 評定を廃止し、能力評価 くなってしまうと懸念を って、町民の方を向かな 職員は、上司の顔色を窺 ないものと考える。また 仕事に成果主義はなじま 地方公務員の勤務

菅野 良雄 議員

するところでもある。

賛成

ものであり、職員を適正 レス指数をアップさせる に評価しながらラスパイ 法律の改正に伴う

> 適正な運用をされること る職員もしっかりとした ないにように、評価をす 員がプレッシャーに感じ という目的でもある。職

賛成多数・可決

暇等に関する条例の 職員の勤務時間、 部改正 休

主な内容

件の改正を行うもの。 遅出勤務の申請に係る要 う所要の改正及び早出、 日に施行されることに伴 法律が、平成28年4月1 育法等の一部を改正する 改正する法律及び学校教 独立行政法人法の一部を 地方公務員法及び地方

質 疑

こないとは思っていた 響のある職員はいるか。 いうことである。 より必要性が出てきたと 総務課長 が改正されることで、影 菅野良雄議員 この条例 人事院規則の改正に 近々には出て

賛成全員・可決

する条例の一部改正 松島町長等の給与に関

平成27年8月6日に出

行うもの。 の指定職と同様の改正を された人事院の勧告に鑑 い、支給率については国 末手当の引き上げを行 み、町長等に支給する期

賛成全員・可決

職員の給与に関する条 例の一部改正

厚生年金等が併給される

様の改正を行うもの。 の引き上げ等に係る措置 された人事院の勧告に鑑 について国の一般職と同 給する給料及び勤勉手当 み、一般職の職員等に支 平成27年8月6日に出

質 疑

だければと思うがどう 色川晴夫議員 並みに早く検討していた 与について、 他の市町村 職員の給

後できるだけ早く見直す 人事評価等々で今

> べきと考える。 賛成全員・可決

例等の一部改正 災害補償等に関する条 他非常勤の職員の公務 松島町議会の議員その

主な内容

り厚生年金法による障害 ち、傷病補償年金及び休 業補償と同一の事由によ による年金たる補償のう 地方公務員災害補償法

せて行うもの。 ら0・88に改正するほ 場合の調整率を0・86か 表及び字句の整理もあわ 適正な運用を図るために 務災害による損害補償の か、被用者年金制度が 元化されたことに伴い公

賛成全員・可決

の 復興交付金基金条例 松島町東日本大震災 一部改正

主な内容

までの10年間内に延長さ 成23年度から平成32年度 間の計画期間の設定が平 復興交付金事業計画期

> 興交付金基金の効力を失 おける復興交付金事業の う期日を平成33年12月31 れたことに伴い、本町に 日に延長するために改正 島町議会東日本大震災復 実施状況を勘案して、松

賛成全員・可決

するもの。

営に関する基準を定め 育成事業の設備及び運 松島町放課後児童健全 る条例の一部改正

とに伴い、小中一貫教育 4月1日に施行されるこ 改正する法律が平成28年 学校教育法等の一部を

> 者」を加えるため行うも 教諭となる資格を有する 資格に「義務教育学校の 保育する放課後児童支援 られることから、 を行う学校の名称 「義務教育学校」が加え 児童を

質 疑

中の免許状を併有してい 教育長 いるのか。 な資格持っている教員は 官野良雄議員 免許状自体、 このよう 小

る教員はいる。

賛成全員・可決



放課後児童クラブ (写真を加工処理しています)

関する条例の一部改正 備及び運営に係る基準に 松島町指定地域密着型サ ービスの事業の人員、 設

主な内容

されたため、当該条例の 運営に関する基準が改正 の事業の人員、設備及び 指定地域密着型サービス 改正を行うもの。 公布されたことに伴い、 の一部を改正する省令が 及び運営に関する基準等 ス等の事業の人員、設備 により、指定居宅サービ 介護保険法の一部改正

市町村に変わったことに 業)の指定権者が県から 小規模通所介護(定員18 人以下のデイサービス事 主な改正点としては、 指定基準を設ける

質 疑

今野章議員 健康長寿課長 増えると危惧されるが、 がおりてくる。事務量が が町村レベルに許認可権 あった小規模の通所介護 十分に対応できるのか。 県の指定で 実地指導

> 業務等は県の方から指導 をいただきながら進めて や監査のほか指定に係る

かる基準に合致している 色川晴夫議員 運営にか

省で決めている基準によ 健康長寿課長 になる。 を設置していただくこと 1日以降は運営推進会議 り運営されている。4月 厚生労働

ある市町村の住民しか利 型の通所介護は事業所が 用できないのか。 髙橋利典議員 地域密着

の方々で利用していただ くことになる。 ては事業所がある市町村 であることから原則とし 健康長寿課長 地域密着

賛成全員・可決

護予防サービスの事業の る条例の一部改正 の方法に係る基準に関す 防のための効果的な支援 防サービスに係る介護予 に指定地域密着型介護予 松島町指定地域密着型介 人員、設備及び運営並び

当該条例の改正を行うも 果的な支援の方法に係る び運営並びに指定地域密 域密着型介護予防サービ 事業の人員、設備及び運 基準が改正されたため、 係る介護予防のための効 着型介護予防サービスに スの事業の人員、設備及 れたことに伴い、指定地 を改正する省令が公布さ 営に関する基準等の一部 指定居宅サービス等の

質

疑

準を追加するもの。 推進会議を開催させる基 型通所介護事業者に運営 指定介護予防認知症対応 主な改正点としては、

賛成全員・可決

る条例の 設置及び管理に関す松島町避難施設等の 一部改正

主な内容

0 例に当該施設を加えるも 難所並びに松島防災セン ターの建設に伴い、 長田避難所及び古浦避 本条

賛成全員・可決

を認定するもの。 ることに伴い新規に路線 る避難道路として整備す 町道の路線認定 主な内容 復興交付金事業におけ

らないのか。 線がなぜ必要でこのよう な道路にならなければな 櫻井靖議員 高城枝1号

ある。 計画に位置づけした所で 建設課長 、の避難道としてこのル トが必要であると復興 高城町線の方

賛成全員・可決

道路整備工事) 工事請負契約の締結 (町道霞ヶ浦幹線外避難

主な内容

結するもの。 あり、去る2月12日に入 整備工事に関するもので 契約金額 道霞ヶ浦幹線外避難道路 札に付し、請負契約を締 金事業として実施する町 東日本大震災復興交付

> ○契約の相手方 我妻建設株式会社 1億767万円

質 疑

どの程度の勾配になるの 色川晴夫議員 この辺は

建設課参事 からブリーズベイさんに ろまで8%で上り、それ から向かいカーブのとこ 一望閣さん

(仙台市)

向かって7%ぐらいで下

赤間幸夫議員 除融雪対

策も含め表面舗装等の工

を検討している。 の合材にゴム入りの舗装 検討している。また舗装 い区間は滑り止め舗装で については、勾配がきつ 夫はどうなるのか。 建設課参事 表面の舗装

賛成全員・可決



町道霞ヶ浦幹線外避難道路整備工事の様子

整備工事 工事請負契約の変更 (松島海岸公園避難施設

主な内容

カメラを増工するため、 電線の埋設改修及び監視 の交換の必要が生じたこ 野地板、縁側軒先の部材 工事費を変更するもの。 と、また、景観に配慮し ○契約金額 観瀾亭分室、 大屋根の

株鈴木工務店 (塩竈市)

○契約の相手方

1億460万1240円

変更前

9504万円

変更後

質 疑

余りの増額変更は、なぜ 今野章議員 956万円

進めてきた。 副町長建物の内部に隠 ま使えるだろうとして、 建物で、ある程度そのま 基本的に古い

髙橋幸彦議員。この業者

大体半分以上になる。 犯カメラ、引き込み線が 0万円ぐらい、ほかに防 た。その部分が大体40 れていたものがだめだっ

色川晴夫議員 今後こう いうことがあってはだめ

> 幾らか。 カメラの設置工事は金額 だ。電線の移設・埋設と

0 建設課長 万円がかかる。 方円、 電線架は280 カメラは19

のように複数受注してい 注意を払うべきではない 追加変更という面では、 る場合は、請負い差額の

町長 数が多く、追加工事・変 更契約に関してはかなり 厳しく見ているつもりで 復興事業の発注件

賛成多数・可決

工事請負契約の締結

築造工事)

主な内容

するもの。 り、去る2月25日に入札 に付し、請負契約を締結 工事に関するものであ 旧事業として実施する浪 打浜排水区雨水管渠築造 公共下水道施設災害復

○契約金額

○契約の相手先 支店(仙台市) 奈良建設株式会社仙台 6億1344万円

質

から上流側からの直放ル 道横断については、新し 水道事業所施設班長 流していくということに い横断管を入れる。それ 自然放流はできるのか。 がポンプ場を通さないで 松島湾へ放流すると思う ートの水を直接松島湾に 阿部幸夫議員 町頭から

軒先の腐食・破損箇所(観瀾亭分室)

修にあわせて工事をやる 色川晴夫議員 側溝の改

(浪打浜排水区雨水管渠 建設課参事 のか。

専決処分の報告

経ずに自らの権限で決 を首長が議会の議決を 合等、予算や条例など 招集する時間がない場 おり、緊急時で議会を 地方自治法で定めて

報告3件

を行った旨の報告があっ が相手方に対し損害賠償 の専決処分の報告として 対する和解が成立し、町 公用車に係る物損事故に 和解及び損害賠償の額

があった。なお、3件の の車の接触によるもので 報告も駐車場や宅地内で 故防止徹底を求める質疑 底と過去の同様事故のケ あり、注意義務履行の徹 ースを踏まえた町側の事 議員からは、いずれの

が完成した後に側溝改良 定である。 工事や道路整備に入る予 賛成全員・可決

めること。 [専決処分]

▼第2号

賠償金

▼第3号

・日時 平成27年12月18日

場所 賠償金 名取市美田園地内

9万5965円



保険による支払済みであ 8万3828円であり、 損害賠償額の合計は

下水道工事

▼第1号 · 日時

場所 平成27年11月12 \Box

賠償金 仙台市青葉区上杉1 丁目地内

10万7863円

· 日時 平成27年11月2日

· 場所 松島町幡谷地内

般会計補正予算

主な内容

準報酬制に移行したこと を図る として、個人番号を含め 確定等により補正する。 務事業の精査、事業費の に伴う人件費並びに各事 済組合負担金の算定が標 た住民情報の保全の強化 ュリティ強化対策事業 業、病気休職者等及び共 与の改定、 ●地方公共団体情報セキ (情報セキュリティ対策 人事院勧告に鑑みた給 職員の育児休

土地開発基金保有地買 1300万円

色川晴夫議員

根廻磯崎

買戻しする) 地開発基金で土地購入し 連して平成27年までに土 た公有財産を一般会計で (復興交付金事業等に関

6564万6千円

建設課長

ルート変更と

ったのか。

たのか、別なルートにな が、その方が応じてくれ から賛同を得なかった れまで路線に係る地権者 線土地購入について、こ

質 疑

年収‰万円未満の 1人世帯は、保育料が

半額に

今野章議員

子ども子育

とで2件ほど住宅地がか

た、ルートを変更するこ 形で内諾を得ている。ま 屋にはかからないという 地の一部はかかるが、家 いる。ただし、当初の土 いうことで県と協議して 業になるのか。 が、具体的にどういう事 事業があるということだ に関連して無償化になる て支援システム改修業務

半額で第2子はゼロの改 0万円未満の1人世帯に 就学前の子供がいれば2 修内容になる。 ついては、第1子目から ム改修により、年収36 口となっていた。システ 人目は半額、3人目はゼ 保育料については、3人 町民福祉課長 これまで

緊急雇用の成果は

色川晴夫議員同一質問 **髙橋利典議員・**

根廻磯崎線

ルート変更に

はないか。 2人がやめた。次の雇用 関係で3人を雇用して、 つくような指導が必要で い。きちんと生産に結び かなか結びついていな テップにいく雇用にはな につなげるとか、次のス 林業振興費の緊急雇用

コについて加工という形 が、この竹林・山林等整 結びついていなかった 産業観光課長。この事業 で、就労のほかにタケノ 備事業を進めてきた中 を通して新たな職として



町道根廻磯崎線

ないかと思っている。 この成果が見られるでは ステップにという形では に結びついている。 次の

て調査に入っている。 かるが、それも内諾を得

東京電力の賠償金の 算定基準は

ら出てきた基準か。 るのか。 た、一般財源として使え るが、算定基準はどこか の賠償金という歳入があ 官野良雄議員 東京電力

る。 り、 危機管理監 よりだされた数字であ 字ではなく、文部科学省 の原子力損害賠償紛争審 ほうから独自に示した数 査会等の指導、意見等に 一般財源として使え 東京電力の

賛成全員・可決

議案審議

計補正予算 (第4号) 国民健康保健特別会

主な内容

正する。

く国庫負担金返還金等に 成26年度療養給付費等負 財政共同安定化事業拠出 ついて補正する。 担金の予定額通知に基づ 金等の額の確定並びに平 平成28年1月14日付保険 績見込みに伴う精査及び 定健康診査等事業費の実 た、出産育児負担金、特 制移行に伴う人件費の精 合負担金算定の標準報酬 **査によるものであり、ま** 給与改正等及び共済組

金を増額するものであ 源を精査し、財政調整基 保険給付費等に対する財 金に伴う国庫負担金及び 財政共同安定化事業拠出 歳入については、保険

賛成全員・可決

主な内容

別会計補正予算後期高齢者医療特 (第2号)

主な内容

の精査及び後期高齢者医 後期高齢者医療保険料

> 医療広域連合納付金を補 確定に伴い、後期高齢者 療保険基盤安定負担金の

賛成全員・可決

補正予算 (第4号)

主な内容

いて補正する。 確定に伴う返還金等につ 成26年度国・県負担金等 績見込みに伴う精査、平 並びに保険給付費等の実 移行に伴う人件費の精査 負担金算定の標準報酬制 者1名のほか、 給与改正及び依願退 共済組合

賛成全員・可決

補正予算 (第2号)

見込みに伴い補正する。 並びに事業収入等の実績 移行に伴う人件費の精査 負担金算定の標準報酬制 給与改正及び共済組合

賛成全員・可決

補正予算 下水道事業特別会計 (第4号)

主な内容

いて、 を減額する。 変更通知に基づき事業費 事を精査し、浪打浜排水 区雨水管渠築造工事につ に割波地内雨水路整備工 寿命化改築工事委託並び 及び松島浄化センター長 道管渠移設実施設計業務 国道45号松島地区下水 国庫負担金内示額

設計業務について補正 平成28年度当初予算に事 時間を要することから、 額するものでる。 め今回減額する。また、 業を計上し、実施するた 買収や他事業との調整に 事委託については、用地 西柳雨水ポンプ場建設工 高城浜災害復旧事業実施 ンプ場建設工事委託及び なお、磯崎第二雨水ポ 一般会計繰入金を減

賛成全員・可決

る。

ら繰り越しするものであ

完了が見込めないことか

5事業について、

年度内

ー長寿命化改築事業ほか

なお、

松島浄化センタ

予算 (第4号)

可能額通知があった町道

主な内容

ける事業精査に伴い委託 せて補正する。 料及び工事請負費をあわ 必要所要額を補正する。 上げ等に係る措置について 給料及び勤勉手当の引き 事業企業職員に支給する また、資本的支出にお 人事院勧告に鑑み、水道

賛成全員・可決

般会計補正予算 (第7号)

主な内容

業の第14回配分交付可能 するもの。 について、 額通知のあった6事業分 日本大震災復興交付金事 平成28年2月29日付東 全額積み立て

賛成全員・可決

等の旅費も町が支払う。

平成28年度 般会計補正予算

主な内容

金事業の第14回配分交付 東日本大震災復興交付

震災復興対策監

平成 27

ため補正する。 各1名の派遣が決定した る職員不足を解消するた 事及び下水道事業特別会 柿ノ浦線避難道路整備工 め、秋田県にかほ市職 震災の復旧・復興に当た る繰出金及び、 計で事業実施する小石浜 雨水管渠築造工事等に係 神奈川県任期付職員 東日本大

質 疑

請求をうけ、負担金とし 等については、派遣元から 払っているのか。 らの派遣職員の給料や必 て町から支払う。 総務課参事 要人件費等は派遣元が支 赤間幸夫議員 元に帰るときの事務連絡 また、赴任、帰省、派遣 給料·手当 自治体か

されるか。 度で第14回配分の交付で 震災復興交付金事業は今 色川晴夫議員 あるが、今後、どのよう な復興事業が入ると想定 東日本大

> 年度末見込みで進捗は70 は、 %ぐらいである。 事費が残っている。 雨水排水整備事業等の工 避難道路整備事業、 今後

賛成全員・可決

主な内容

補正予算 (第1号) 平成28年度

主な内容

る。 プ場工事について補正す 工事及び小石浜雨水ポン 地区外内水対策事業小石 浜排水区の雨水管渠築造 金事業の第14回配分交付 能額通知があった松島 東日本大震災復興交付

質 疑

ば、 の分の契約がうまくいけ 水道事業所長 と考えていいか。 れていた小石浜の関係の 工事は、平成28年度完成 に何とかしてくれと言わ 後藤良郎議員 28年度中に完成させ 追加補正 水害の度

賛成全員・可決

議









松島町議会議員の議員 報酬及び費用弁償等に

給与を上回り、特別給に 民間給与が国家公務員 一部改正 05月分引き上げるため、 っている。このような社 とも引き上げの勧告とな 務員の月齢給、 め、人事院勧告で国家公 支給割合を上 会議員の期末手当を0・ 会情勢を鑑み、

松島町議

関する条例の

賛成全員・可決

支給割合が国家公務員の ついても、民間事業所の

要の改正を行う。

東日本大震災復興	夏交付金事業 第14回	配分表	(単位:千円)
	T 13 - 10 10 10 10 10	配分 (対象事業年	額 等 度:28年度)
交付対象事業名	配分事業の概要	配金	分額
		事業費	交付金
手樽柿ノ浦地区避難路整備事業	■工事費 道路整備工事	47,193	62,925
松島地区外内水対策事業	■工事費 ・管渠工事 ・ポンプ場増設工事 (小石浜地区)	70,000	87,500
高城・磯崎地区避難路整備事業	■工事費 道路整備工事	4,605	6,141
松島地区外下水道事業	■工事費 管渠工事 (長田排水区)	50,447	67,263
災害公営住宅家賃低廉化事業	■災害公営住宅に係る家賃低 廉化	20,433	23,353
東日本大震災特別家賃低減事業	■災害公営住宅に係る家賃低 減化(家賃減免)	4,912	6,550
合 計		197,590	253,732

ボーナス

口

つ たた

皆さんからの

願

松島町の観光振興対策に関する請願

第1常任委員会報告……

採択

陳

提出を求める陳情

第1常任委員会報告……不採択

情

請

設となり、年間4500 現在では温泉組合が7施 湯から7年が経過した。 るまで至っている。 泉を」の願いを受け、 万円に及ぶ入湯税を納め 観光客から「松島に温 開

られている。 年多額の資金投入が強い 温泉施設の維持管理に毎 その反面、 各施設とも

明確化」を求める。 し」と「入湯税の使途の 水道使用料体系の見直 に「温泉汚水に対する下 して活性化していくため 魅力ある温泉観光地と

賛成

櫻井

靖

議員

下水道使用料体系

の安定化につながる。 増加が見込まれ観光客数 今後さらなる温泉施設の の見直しが実現されれば

賛成多数・採決

討 論

今野 章

反対

終わっている。 て非常に不十分な審査に いる。そういう点からし 意に押された形になって であり、請願者からの熱 審査をされることが大事 っていろいろな角度から 全町民の立場に立



松島温泉

議員

あっても変わりない。所

であり、働き手が親族で

労働の対価は当然経費

得税法第56条は、個人事

を求める。 を改正し、自家労賃を必 要経費として認めること ている。所得税法第56条 いを必要経費から排除し

討 論

(趣旨)

今野 章 一議員

賛成

る。 を低く抑制するものであ あり、所得分割で控除額 について規定したもので 合の必要経費の取り扱い 家族従業員がいる場 所得税法第56条

他の親族への対価の支払 業主による配偶者とその

反対

櫻井 靖

議員

白色申告にする

現状で良い。 選択の自由が認められて いる。税金の平等からも 青色申告にするか、

賛成少数·不採択

して認めることを求める意見書の中小業者の自家労賃を必要経費と

う陳情する。 脳しんとうは、 誰もが 軽度 頭

(陳情者)

軽度外傷性脳損傷仲間の会 大阪府東大阪市六万寺町 代表 藤本久美子

2常任委員会に付託され この陳情は、 所管の第

(趣旨)

窓口などの設置を求 予後の相談の出来る 予防、その危険性や 脳しんとうの周知と 軽度外傷性脳損傷・

ら、脳しんとう及び軽度 リスクが高くなることか 性のスポーツでは、その やボクシングなどの衝撃 可能性があり、サッカー 日常の活動中に受傷する 能性があります。 篤な症状を引き起こす可 り、治療を必要とする重 後に発生することがあ あるいはむち打ち型損傷 頸部に衝撃を受けた後、 外傷性脳損傷であり、 及び政府に提出されるよ 外傷性脳損傷への対応に ついての適切な措置を国

平成28年 第1回松島町議会定例会 議案採決結果

全: 賛成全員(可決・採択) 多: 賛成多数(可決・採択) 否: 賛成少数(否決・不採択)

〇: 賛成 ×: 反対 退: 退席 欠: 欠席 ※片山正弘議員は議長のため採決に加わりません

○・良//					1 144.		11100		11370 -	-			.,				_	
議案番号	議案名	議決	採決	澁谷	赤間	櫻井	後藤	小幡	髙橋	今野	太齋	色川	菅野	髙橋	阿部	片山	賛	反
番号	٠. کین	月日	結果	秀夫	幸夫	靖	良郎	公雄	幸彦	章	雅一	晴夫	良雄	利典	幸夫	正弘	成	対
請願第1号	松島町の観光振興対策に関する請願について	3月2日	多	0	0	0	0	0	0	×	0	0	×	0	0	_	10	2
陳情第2号	中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見 書の提出を求める陳情について	3月2日	否	×	×	×	×	×	0	0	0	×	×	×	×	_	3	9
議員提案第1号	松島町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部 改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第1号	松島町長期総合計画基本構想の策定について	3月4日	全	0	0	0	0	×	0	×	×	0	0	0	0	_	9	3
議案第2号	松島町国土利用計画 (第四次) の策定について	3月4日	多	0	0	0	0	×	0	×	×	0	0	0	0	_	9	3
議案第3号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制 定について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第4号	松島地区安全安心なまちづくり避難公園の設置及び管理に関す る条例の定例について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第5号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第6号	松島町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正 について	3月4日	多	0	0	0	0	0	0	×	0	0	0	0	0	_	11	1
議案第7号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第8号	松島町長等の給与に関する条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第9号	職員の給与に関する条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第10号	松島町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正について	3月4日	多	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第11号	松島町東日本大震災復興交付金基金条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第12号	松島町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第13号	松島町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に 係る基準に関する条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第14号	松島町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び 運営並びに地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための 効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第15号	松島町避難施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第16号	町道の路線認定について	3月4日	全	\circ	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第17号	工事請負契約の締結について(町道霞ヶ浦幹線外避難道路整備 工事)	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第18号	工事請負契約の変更について(松島海岸公園避難施設整備工事)	3月4日	多	0	0	0	0	0	0	×	欠	×	0	0	0	_	9	2
議案第19号 議案第20号	平成27年度松島町一般会計補正予算 (第6号) について 平成27年度松島町国民健康保険特別会計補正予算 (第4号) につ	3月4日	全全	0	0	0	0	0	0	0 0	欠欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第21号	いて 平成27年度松島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	_	11	0
議案第22号	ついて 平成27年度松島町介護保険特別会計補正予算 (第4号) について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0		11	0
議案第23号	平成27年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算(第2号)について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0		11	0
議案第24号	平成27年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0		11	0
議案第25号	平成27年度松島町水道事業会計補正予算(第4号)について	3月4日	全	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0		11	0
議案第26号	平成28年度松島町一般会計予算について	3月16日		0	0	0	0		0	×	0	0	0	0	0		11	1
議案第27号	平成28年度松島町国民健康保険特別会計予算について	3月16日	多	0	0	0	0	0	$\overline{\bigcirc}$	×	0	0	0	0	0	-	11	1
議案第28号	平成28年度松島町後期高齢者医療保険特別会計予算について	3月16日	-	0	0	0	0	0	0	×	0	0	0	0	0	_	11	1
議案第29号	平成28年度松島町観瀾亭等特別会計予算について	3月16日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		12	0
議案第30号	平成28年度松島町介護保険特別会計予算について	3月16日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	0
議案第31号	平成28年度松島町介護サービス特別会計予算について	3月16日		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		12	
議案第32号	平成28年度松島町松島区外区有財産特別会計予算について	3月16日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	-
議案第33号	平成28年度松島町下水道事業特別会計予算について	3月16日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	
議案第34号	平成28年度松島町水道事業会計予算について	3月16日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	-
議案第35号	工事請負契約の締結について(浪打浜排水区雨水管渠築造工事)	3月17日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	
議案第36号	平成27年度松島町一般会計補正予算 (第7号) について	3月17日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	
議案第37号	平成28年度松島町一般会計補正予算 (第1号) について	3月17日		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	-
議案第38号	平成28年度松島町下水道事業特別会計補正予算 (第1号) について	3月17日	全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	12	_
																		_

や中小企業再生などで、 興支援と知的財産の活用

わが町に活用出来る内容

務組合 会

処宮 理城 短組合議会

衛生処理組合議会定例会 平成27年第4回宮城東部 が開催された。 平成27年12月24日休 付議事件は⑴行政不服

個人情報の適正な取り扱 737万9千円するもの 所要の改正、③共済年金 法律の施行に伴い、特定 の番号の利用等に関する 定の個人を識別するため ②行政手続きにおける特 する機関の事務を宮城県 を増額し、予算総額11億 それぞれ237万5千円 調整を行う。 4歳入歳出 償条例において減額支給 ことに伴い、公務災害補 が厚生年金と統一された いの確保等を図るための に委託することについて

今 野 後藤 良郎 議員 議員

である。

全議案可決され

事務組合議会

59件で、その内松島町 内松島町3件の発生であ 平成27年第4回塩釜地区 る。救急出場件数は75 発生件数は28件で、その 消防事務組合議会が開催 行政報告として、 平成27年12月22日(火

審査第81条第1項に規定

汚泥の搬入総量は717 予算外、6議案について 防事務組合一般会計補正 は1448件である。 5トン、斎場の利用実績 平成27年度塩釜地区消 更に、し尿及び浄化槽

赤間幸夫 髙橋利典 は全議案可決された。

医療広域連合議会 宮城県後期高齢者

服審査法第81条第1項に 度特別会計予算8宮城県 会条例の一部改正4医療 護条例の一部改正(3情報 の一部改正(2)個人情報保 8件で、①情報公開条例 れた。提案された議案は 託については全議案可決 規定する機関の事務の委 と宮城県との間の行政不 後期高齢者医療広域連合 計補正予算6平成28年度 5平成27年度医療特別会 域連合会定例会が開催さ に関する条例の一部改正 公開・個人情報保護審査 宮城県後期高齢者医療広 般会計予算7平成28年 平成28年2月5日金、

方町村議会委員長研修会

1月27日 宮城黒川地

ちより、活発な意見交換

〔各町村からテーマをも

とにつながった。〕 を行い、成果を見出すこ は802件である。

色川晴夫 議員

から、

「震災から5

住の宮城大学地域連携セ

長団連絡協議会議員研修会

1月29日 2市3町議

[松島町で開催。当町在

ンター教授の鈴木康彦氏

年・・・私どもの向うと

講演をいただく。特に復

ころは・・・」と題して







動

拠点施設の早期完成と工 〔松島町最大規模となる

等について話し合っ

〔今後の商工業の進め方

工会との意見交換会

12月16日 利府松島商

事の安全を祈願した。〕 全体会議 ・2月10日 議会報告会

〔多くの町民の皆さんか

年の新年を祝った。〕

〔町民の皆さまと平成28

1月8日

町民新年会

であった。」

◇主な活動内容

他建設工事安全祈願祭 防災まちづくり拠点施設 1月21日 石田沢地区

3月1日発行済) 終会議を実施。(号外は 号外」の発行に向けた最 をまとめた「議会だより らいただいた御意見に対

し、町の考え方等の内容

その他

的に参加し、町民から見 資質向上に努めるととも 交流や研修を積みかさね える活動を行った。〕 [宮城黒川管内の議員の 町の行事等にも積極



2市3町議長団連絡協議会議員研修会

^{発行} 宮城県松島町議会 編集 議会広報発行対策特別委員会 E-mail: gikai@town.matsushima.miyagi.jp

〒901-0215 宮城県宮城郡松島町高城字帰命院下―19番地の1 TEL 022-354-5712 FAX 022-354-3140



寿子さん 並木 (磯崎)

2つの地区に住んでみて

しょう。 ろせたらどんなに素敵で で、行き交う漁船を見下

あの東日本大震災が起 松島に定住して8年。

か。 るのではないでしょう 思います。また、道路の チがあれば交流の場にな って休めるベンチも少な ンの場が、正直少ないと を知るコミュニケーショ は会社員と半々。お互い で栄えたようですが、今 いように感じます。ベン 高低差が多い割には、座 元々磯崎地区は、

御礼申し上げます。

民館分館活動に温かいご支援、ご協力を頂き厚く

分館活動は、教養の向上・健康の増進・生活文

ありがとうございます。また、日頃より松島町公

この度は、まつしま議会だよりに掲載いただき

松島町分館長会 会長 岩井

表紙を飾られた皆さんからのメッセージ

堂といった歴史的建造物 りました。瑞巌寺や五大 のような暮らしをしてお 区の水主町で毎日観光客 こるまで、私は、松島地

にも徒歩で行け、整備さ

きたく思います。 のような住民の小さな声 なので、議員の皆様にこ にも、光を当てていただ 長くお世話になる地区

ツ大会等、各種行事を企画し、地域コミュニティ

また、各分館においてそれぞれお祭り・スポー

- 活動の推進に取り組んでおりますので皆さまの

の所属議員が逆に記載さ

れておりました。訂正しお

詫びします

釜地区消防事務組合」と

3Pの議員構成表、「塩

宮城東部衛生処理組合

議会だより125号の記事訂正

ご参加下さいますようご案内申し上げます。 で、変化に富んだ種目を準備しましたので、

参加・協力をお願いいたします。

民ふれあいスポーツ大会を6月5日に運動会形式

軽に生涯スポーツに取り組んでいただけるよう町

今年も分館相互の親睦を図ると共に、町民が気

として町内12行政区分館で活動しています。 化の振興・社会福祉の増進に寄与することを目的

着ける空間をもっと増や 下にベンチがあり、落ち た。陽よけの大きな木の 園の少なさに驚きまし

して欲しいと思います。

を言えば、

少し高台

のですが、この地区の公

磯崎地区の住民となった

震災後、家を購入し、

して来ました。

を読む時間も私の生活の れたグリーン広場で、本

部。そんな優雅な生活

島県北塩原村議会 会運営委員会

2月4日(木)、福島県北塩原村議会 議会運 営委員会が、東日本大震災からの復興及び議会 本条例制定の経緯等の調査のため、視察来 町しました。復興に向けた事業や計画及び議会

基本条例制 定に係る議 会改革·活性 化等について の説明後、意 見交換を行 いました。



編集作業中の委員

読みやすく

かっていただき、議会に対

しているのか、少しでもわ

ればと考えています。 して興味を持っていただけ

また、編集作業について

を考え、どのような質問を

議員がどのようなこと

親しまれる 広報づくりを

めざして

りましたが、パソコンを導 も、今まで手書きでしてお

次回6月の定例会は

の方に持って来て、質問の た。一般質問のページを前 ページ構成が変わりまし

した。

このことによって、

して1ページを割り当てま 数に関係なく、1議員に対

開催予定です。 ぜひ、傍聴に おいで下さい。

今回から、議会だよりの

編集後記

ず、日々研鑽を積んでまい ながらも、創意工夫を怠ら りの広報誌という味を残し りますので、よろしくお願 い申し上げます。 っています。 入して、作業の効率化を図 これからも、議員手づく

議会広報発行対策特別委員会

靖

副委員長 委員長 阿部 幸夫

赤間 櫻井 良郎 幸夫 靖

PRINTED WITH SOY INK

幸彦